

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
営業収益	(百万円)	4,487,184	4,711,335	9,116,823
経常利益	(百万円)	95,321	111,906	203,665
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	18,038	23,318	21,381
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	123,794	132,258	126,494
純資産額	(百万円)	1,984,222	2,060,459	1,970,232
総資産額	(百万円)	12,311,861	12,755,827	12,341,523
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.25	27.27	25.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	21.23	27.25	25.07
自己資本比率	(%)	8.2	8.2	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	233,920	165,164	433,710
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	253,751	278,119	335,123
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,679	26,415	1,853
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,130,047	1,083,984	1,214,462

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )	(円)	1.57	6.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社については異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～8月31日)の連結業績は、営業収益が4兆7,113億35百万円(対前年同期比5.0%増)、営業利益は1,176億23百万円(前年同期より217億46百万円の増益)、経常利益は1,119億6百万円(前年同期より165億85百万円の増益)となり、いずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は233億18百万円(前年同期より52億79百万円の増益)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、原材料価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻、円安等を原因とする物価の上昇が続き、高付加価値商品と値ごろ感のある商品への消費の二極化が顕著となる中で、全報告セグメントが増収となりました。営業利益については、主力の小売事業であるGMS(総合スーパー)事業、SM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業、ヘルス&ウエルネス事業では、収益性の高いプライベートブランド(以下、PB)の拡販、デジタルを活用した生産性の向上や使用電力の削減等のコストコントロールにより、また、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業では、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)下対比で客足の回復が進んだことから、増益となりました。一方で、営業債権残高に合わせて貸倒引当金繰入額が増加した総合金融事業が減益となりました。

#### <グループ共通戦略>

- ・ 当社はイオングループ中期経営計画(2021～2025年度)で掲げた5つの変革「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」を着実に推進しています。
- ・ GMS事業やSM事業では、セルフスキャン、セルフチェックアウトシステムの導入を進めた結果、レジ待ち時間短縮によりお客さまの利便性が高まり、店舗オペレーションの効率化により人時生産性が向上しました。適切な割引価格を提示して廃棄による食品ロスを削減する「AIカカク」、需要を予測して商品発注を最適化する「AIオーダー」、勤務計画を自動起案する「AIワーク」等AIを活用した効率化が進み荒利益率や生産性が改善しています。さらに、イオンフィナンシャルサービス(株)(以下、イオンフィナンシャルサービス)の海外子会社では「AIクレジットスコアリング」や「AI回収スコアリング」を積極的に導入し、外部信用情報のないお客さまが一定数を占める市場においても、「AIスコアリング」による審査の精緻化によるお客さまの資金ニーズへお応えすると同時に、クレジット審査及び回収業務の効率化を目指します。オンラインでは、店舗から出荷するネットスーパーの売上が継続拡大しているほか、7月にはイオンネクスト(株)が顧客フルフィルメントセンター(以下、CFC)から出荷するオンラインマーケット「Green Beans(グリーンビーンズ)」をグランドオープンし、東京都の7特別区、千葉県の上野市に追加、9月より神奈川県川崎市市内2区でもサービスを展開しています。朝7時から夜23時まで1時間単位で配送時間を設定でき、品質の高い生鮮商品やCFC出荷ならではの大容量商品等最大50,000品目で構成するサービスは、共働きや子育て世帯等、買物時間短縮の必要性が高く、来店機会も限られるお客さまのニーズに応えるものです。第2号CFCは、東京都八王子市にイオンモール(株)(以下、イオンモール)が2025年に開業予定の複合型商業施設に併設する形で、2026年に稼働開始予定です。
- ・ 発売からまもなく50年を迎える当社のPBは、ナショナルブランド同等品質のお値打ち価格でのご提供から、企業理念を具現化した差別化や競争優位性の源泉へとポジションが変化してきました。生活必需品の値上げで家計の負担が増していく中、毎日の暮らしに新しいアイデアとワクワクをお届けするトップバリュ、「これが私の定番」と自信を持って選んでいただける商品をお届けするトップバリュ ベストプライス、自然と体にやさしく持続可能な未来につながる商品づくりを目指す「オーガニック&ナチュラルブランド」のトップバリュ グリーンアイにて取り組む独自価値の開発・提案に、お客さまの支持をいただいています。今年度はPB全体では1.5兆円、うちトップバリュの3ブランドで1兆円の売上を達成すべく、生鮮品やデリカを除く約5,000品目のうちの半数を新商品やリニューアル

商品へ転換します。麦芽100%の飲みごたえはそのままにドイツ産の希少ホップを100%使用した「トップバリュ プレミアム生ビール」や、世界中の人気屋台ごはんをアレンジしたチルドレディミール「トップバリュ おうちで楽しむCaféごはん」等の商品を続々と投入し、お客さまの毎日のくらしをもっと楽しくします。さらに、2025年までにトップバリュのすべての商品をReduce(リデュース = 削減化)、Reuse(リユース = 再使用化)、Recycle(リサイクル = 再資源化)のいずれか、あるいは複数に対応して開発された環境配慮3R商品に切り替え、お客さまの日常の消費活動を社会課題の解決につなげます。

- ・ 当社は、未病領域を含む新たな健康ニーズに対し、商品・サービス・場の提供を進めます。具体的には、イオンモール等の複合型商業施設や、イオンウエルシア九州(株)が展開する調剤併設型ドラッグストアとSMが融合した新業態店舗を訪れるお客さまに対して、グループの力を活かし、医薬品のみならず、健康を支える食材、運動、旅行等をワンストップでご提案します。7月には、主要な栄養素がバランス良く適切に調整された食品を誰もが手軽に摂取できる新たなフードシステムを構築する「一般社団法人日本最適化栄養食協会」の設立に参画し、食によるウェルビーイングの実現を目指して活動を進めています。
- ・ 当社が掲げる「イオン生活圏の創造」は独自価値の高い商品、デジタルの活用、健康で心豊かに生きるために必要なヘルス&ウエルネス、グリーン戦略等の、中期経営計画で掲げている「5つの変革」が層をなすことで実現されます。各地域のニーズに応じてこれらの要素が重なり合い、複層的に地域を包むことで豊かな生活圏になることを目指しています。グループ内外における販売データと購買履歴情報を組み合わせてニーズを可視化した個別のマーケティングに活用し、お客さま満足の向上に取り組みます。ヘルス&ウエルネス事業のウエルシアホールディングス(株)(以下、ウエルシアホールディングス)のグループ店舗で今年度に導入が完了した「WAON POINT」の新規会員数は500万人を突破し、イオンフィナンシャルサービスではイオンカードをお持ちでなくてもグループ外の銀行口座と紐づけてAEON Payをご利用いただける仕組みを導入する等、イオン生活圏に関わるお客さまが着実に増加しています。
- ・ アセアンにおいては、人口ボーナス期で消費性向の高いベトナムを最重要国として位置づけ、電子商取引(以下、EC)を含めたマルチフォーマットでのドミナント出店を進めています。地域のくらしを支えるべく、さらなるローカライズを進め、イオン生活圏構築を目指しています。これまで日本の国際競争力の向上を目的とした融資を行ってきた国際協力銀行より小売業に対する初の融資を受けることとなり、2030年までに30店舗のGMSの出店を目指すほか、SM等のベトナムでの展開を強化していきます。7月には、2022年の北部ハノイに続き、南部主要経済圏の中心に位置するビンズン新都市にもSSM(大型スーパーマーケット)を出店し、トップバリュや住居余暇部門のPBであるHOME COORDY(ホームコーディ)等の確かな品質を現地にお届けしています。
- ・ 当社は8月、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、CO2排出量、使い捨てプラスチック使用量、食品廃棄物発生量の削減目標を掲げ、未達の場合は脱炭素に資する活動をする団体に寄付をするサステナビリティ・リンク・ボンドにて資金を調達しました。同種の債券において、CO2排出量のほか資源循環促進の目標を伴う発行は国内初です。また、容器包装リサイクル法改正前にグループ全社で無料配布を終了していたプラスチック製レジ袋を、イオン、イオンスタイル全523店舗の衣料・くらしの品、日用品等の売場において、環境に配慮したFSC認証紙や植物性インキを使用した有料の紙製に10月以降順次切り替えます。当社はこれからもお客さまとともに資源の無駄使いや使い捨てを見直し、脱炭素社会の実現に向けての取り組みを進めます。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### GMS事業

GMS事業は、営業収益1兆6,710億74百万円(対前年同期比104.5%)、営業利益36億15百万円(前年同期より73億69百万円の増益)となりました。

イオンリテール(株)は、「荒利益額の最大化」「ショッピングセンター収益改善」「デジタル売上拡大」を実行しながら、様々なコスト上昇に耐えうる経営基盤を構築すべく「収益構造改革」を加速しています。荒利益額の拡大に向けて、成長カテゴリーの売場拡大や品揃え拡充を推進しました。商品カテゴリー別には、衣料では、夏休みのレジャーや旅行需要に応え、浴衣や水着等を売り込み、さらには、販売時期と価格を個別に見極めた在庫コントロールによる商品回転率の改善を進めています。大型店では、売場の改善に加え、生産性向上による接客へのシフト等働き方も含めた新しいモデルを導入し、荒利益率の改善を進めています。食品では、トップバリュやデリカで付加価値を高める商品リニューアルを実施、また、成長領域である冷凍食品は、専門店「@FROZEN」の出店と既存売場拡大を行ったことにより、食品全体で既存店売上高は対前年同期比で103.4%と伸長しました。H&B(ヘルス&

ビューティーケア)では、脱マスク・外出需要の増加により化粧品が売上を牽引し、既存店売上高は対前年同期比104.0%と伸長しました。ショッピングセンターにおいては、集客策、空床の削減、テナントの一時利用の拡大等に注力してコロナ下で減少した客数を回復させ、テナントからの家賃収入を改善させました。デジタル売上拡大においては、ネットスーパーの規模拡大に向けての新規展開、ピックアップ拠点の拡大や、GMSの強みを活かした品揃えの拡充に取り組みました。また、イオンスタイルオンラインの規模拡大、広告収入ビジネスの強化に加え、ウェルネス関連のグループ各社や取引先とのネットワークを活かしたシニアケア事業「MySCUE(マイスキュー)」を開始しました。収益構造改革においては、戦略的な人件費の増加と、商品原価やエネルギー価格の高騰に対して、店舗・本社の経費削減とデジタルを活用した生産性改善の両輪で推進しています。

イオン北海道(株)では、「商品と店舗の付加価値向上」「収益構造の改革」「地域との連携」等に取り組む中で、1店舗の新規出店と7店舗の大型活性化を行いました。デリカとフローズンの売場を拡大し、地域商品の取り扱いを増やしたほか、冷蔵・冷凍ケースの入れ替えやセルフレジ・電子棚札の導入により、お買い回り環境の改善に加えて電気使用量の削減や業務の効率化をはかりました。商品では、オリジナル商品約360品目の開発・リニューアルを実施し、トップバリュの売上高は対前年同期比113.1%となりました。食品のほか、衣料、住居余暇でも観測史上最高の猛暑や社会・季節行事の再開に対応し、トラベルや化粧品の売上も好調に推移しました。デジタルの活用については、AEON Pay機能の充実やクーポン企画の強化によりiAEONの会員数は上期で約1.4倍、ネットスーパーの売上高は拠点新設により対前年同期比105.9%と伸長しました。さらに、「フードドライブ」の取り組みを27店舗に導入、子ども食堂等へ社会貢献に関連する商品企画や寄付を実施する等により地域との連携を進めました。

イオン九州(株)では、5月に「私たちの『たからもの』九州をもっと」をパーパスとして制定し、特定した6つのマテリアリティ(重要課題)とともに同社のWebサイトにて公表しました。中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを推進し、単体における当第2四半期累計期間の業績は営業収益、各段階利益とも過去最高を更新しました。6月より「イオン九州アプリ」をiAEONに移行し、8月末の会員数は約43万人と5月末対比で約27万人増加、8月にネットショッピング限定セール「ビッグバザール」を初実施した効果もあり、当第2四半期累計期間における「イオン九州オンライン」売上高は対前年同期比151%と伸長しました。

#### S M事業・D S事業

S M事業は、営業収益1兆3,538億24百万円(対前年同期比103.4%)、営業利益164億84百万円(前年同期より79億39百万円の増益)となりました。D S事業は、営業収益2,004億94百万円(対前年同期比104.8%)、営業利益42億49百万円(前年同期より33億69百万円の増益)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)は、商品と店舗変革による店舗収益の拡大、OMO(Online Merges with Offline)による店舗外収益の拡大、保有する知的財産を活用したビジネス領域の拡大を柱とする、3カ年の中期経営計画に今年度から着手しました。9月からは、同社グループの共同物流センター「U.S.M.H八千代グロスリーセンター(千葉県八千代市)」より商品供給を開始し、店舗運営を最適化する持続的な物流体制を目指します。お客さまの利便性を向上すべく、EC決済機能やフルセルフレジ等への投資や省力化につながる設備投資にも注力しています。同社連結子会社の(株)マルエツでは「オンラインデリバリー」の取り扱いを41店舗、「Uber Eats」を利用したサービスを108店舗に拡大しました。同じく(株)カスミでは7月にお客さまの個別の志向やニーズに合わせて特典を提供するプリペイド機能付きポイントカード「Scan&Go カード」を導入しました。同じくマックスバリュ関東(株)では行政と協業して買物困難地域にて移動スーパーを開始する等、事業各社ごとに地域の特性やニーズに合わせて取り組みを進めています。

(株)フジでは、「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する」を経営ビジョンに掲げ、常にお客さま視点で最新ニーズへの対応に注力するとともに、廃棄ロスやコストの削減による各段階利益の最大化を目指しています。同社連結子会社の(株)フジ・リテイリングでは、愛媛県と広島県を重点エリアとして出店計画を進め、大型店を中心にコロナ下で中止していたイベントを再開する等、店頭活性化にも取り組んでいます。食品では、9月の本格導入に先駆け、6月に一部商品の販売を開始したトップバリュを価格と付加価値の双方の訴求をはかり、衣料品及び住居関連品は旅行・外出や季節需要をとらえて堅調に推移しました。さらなる事業の拡大に取り組む移動スーパーは、合計46店舗を拠点に81台243ルートでサービスを提供しています。また、同じくマックスバリュ西日本(株)は、「地域密着」「生鮮強化」を軸にサプライチェーン改革を行い、兵庫県西部、岡山市、広島市、山口県、香川県及び山陰エリアを中心とする出店と既存店の活性化に加え、移動スーパーやECをはじめとするノンストア事業の確立に向けた取り組みを進めています。商品では、調理済み食品のニーズが高まる中で、地元素材を使用して開発した弁当や加工品を「パイヤー三ツ星」として全店に展開し、夕刻以降の出来立て惣菜の拡充に注力しました。3月の兵庫プロセスセンターの稼働のほか、専用端末でスキャンしながらお買い回りができる「マイプレジ」

導入店舗の拡大やiAEONの活用等、デジタルによる生産性向上もはかっています。

マックスバリュ東海(株)では、ブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」を具現化すべく、地域に根差した店舗づくりや商品・サービスの提供に取り組んでいます。商品においては、生産者を応援し地域に親しまれる「じもの」商品の品揃えの拡充や、食事バランスを考慮した商品の共同開発を通じて健康的な食生活の提案に努めるほか、フランスの冷凍食品専門店「Picard(ピカール)」の商品を名古屋市内の2店舗に導入する等、成長カテゴリー商品の販売を強化しました。節約志向の高まりに対しては、得意日の販促やトップバリュの展開強化に加え、食べきり・使いきりに適した小分け商品の品揃え強化に取り組みました。また、累計201店舗にキャッシュレスセルフレジを導入し、レジ精算の利便性向上やレジ関連業務の削減に努め、顧客接点の創出として「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点を合計43拠点まで拡大しました。

#### ヘルス&ウエルネス事業

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益6,137億95百万円(対前年同期比108.6%)、営業利益242億60百万円(前年同期より6億84百万円の増益)となりました。

ウエルシアホールディングス及び同社連結子会社では、当第2四半期連結累計期間において、マスクや抗原検査キット等のコロナ対策関連商品やPCR等検査事業に対する需要は、感染縮小とともに減少しましたが、各国の行動規制緩和を受けたインバウンド需要には回復の兆しも見られます。物販部門においては外出需要の増加を背景にボディケアや化粧品の需要が増加し、既存店売上高は堅調に推移しました。調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加(当第2四半期連結会計期間末現在で国内2,070店舗)や医療機関受診頻度の回復により、処方箋受付枚数が増加しました。また、2023年3月にWAON POINTサービスを全国の店舗に導入開始し、集客施策を強化しました。販売費及び一般管理費については、燃料価格の高騰を受けて水道光熱費が大幅に増加しましたが、店舗のエネルギー消費低減に向けた取り組みや、自動発注の推進による店舗業務の効率化により、経費適正化に努めました。地域のお客さまの生活に寄り添うべく、熱中症対策を目的にクーリングシェルターや避難場所を「ウエルカフェ」等に設置し、「夏の涼み処」として開放しました。

#### 総合金融事業

総合金融事業は、営業収益2,376億57百万円(対前年同期比106.4%)、営業利益216億22百万円(前年同期より108億2百万円の減益)となりました。

イオンフィナンシャルサービスは国内及び海外において、グループ共通ポイントを活用した利便性の向上、モバイルサービスの拡充、新規事業の創出等、中長期的な成長に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、デジタル金融包摂の進展に取り組んでいます。

国内では、お客さまの生活様式や価値観の変化を受けて、リアル店舗の強みを活かした対面での相談とともに、IT技術の活用による利便性の向上等に取り組んだ結果、同社連結子会社の(株)イオン銀行(以下、イオン銀行)が、経済産業省より「DX 認定取得事業者」の認定を取得しました。ウエルシアホールディングスとの新規提携カード「ウエルシアカード」の推進及び「Green Beans」でのイオンカード入会促進、AEON Payの利用促進による少額決済需要の取り込み等当社グループ内の連携強化を進め、イオン銀行の預金口座数は847万口座(期首差19万口座増)、国内カード有効会員数は3,118万名(期首差36万名増)、カードショッピング取扱高は3兆4,919億91百万円(対前年同期比109.8%)と堅調に推移しました。

海外では、消費活動の回復に伴い、カードショッピング及び個品割賦の取扱高の増加が継続しています。中華圏では、景気が回復基調にある香港においてAEON CREDIT SERVICE (ASIA)CO.,LTD.(以下、ACSA)がカード利用促進企画を実施し、銀聯国際のコード決済「銀聯QR」のACSAのスマートフォンアプリへの搭載で、中国本土とシームレスなQRコード決済等を可能としました。メコン圏では、タイ政府の発行する電子決済・口座間送金アプリ「Prompt Pay(プロンプトペイ)」と連動するキャッシュバック企画等、デジタルタッチポイントの活用を進めています。マレー圏では、取扱高の増加が続く個品割賦の申込に展開していたe-KYC(オンライン本人認証)及び即時仮与信機能の導入等、利便性を向上させて利用促進に取り組んだ個人ローンの取扱高が、対前年同期比147.1%と大幅に伸びました。

#### ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益2,332億43百万円(対前年同期比107.8%)、営業利益250億87百万円(前年同期より20億64百万円の増益)となりました。

イオンモールは、5月に新たに策定した2030年ビジョン「イオンモールは、地域共創業へ。」に基づき「つながる」を創造し、広げ、深め、持続可能な地域の未来につながる営みを共創する企業を目指しています。

国内では、お客さまの外出意欲が改善し、猛暑におけるクールシェアスポットとしてのニーズもとらえ、当第2四半期連結累計期間の既存モール専門店売上高(対象91モール)は対前年同期比107.6%と伸長しました。イオンモールアプリやWAON POINT施策との連動等、マーケティングデータに基づくお客さまの購買意欲を喚起する取り組みを強化し、時節の集客と売上の拡大をはかります。事業創出の観点では、コーポレート・ベンチャー・キャピタル「Life Design Fund」の設立や専門店テナント企業に対する共同配送サービス等を実施し、ESG経営の実現に向けては、従来の「イオンモール まちの発電所」の拡大に加え、お客さま参加型のEV充電「V2AEON MALL」サービスやバイオガス発電の導入、営農型太陽光発電の新たな取り組みを進めています。

海外においては、最重点出店エリアであるベトナムでは、ホーチミン市を中心とした南部、ハノイ市を中心とした北部の両エリアに加えて、中部エリアの周辺都市においてもドミナント出店を推進します。中国では、成長性の高い内陸部の湖北省・湖南省を重点出店エリアと位置づけ、2025年度末時点での海外50モール体制実現を目指し、新規出店を加速していきます。さらに、モール単一フォーマットによる事業展開から、各国及び各地域が抱える課題を深掘りし、商業施設の枠組みにとらわれない新たな事業機会を探索していくことで、地域ごとの特性に合わせた新たな価値創造モデルで事業展開をはかっていきます。カンボジアでは、シハヌークビル港に隣接する経済特区に、通関及び倉庫業務すべてを自社運営する新たな物流事業の拠点となるロジスティクスセンターを6月に開設し、7月にフル稼働を開始しました。

#### サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益4,018億78百万円(対前年同期比106.6%)、営業利益116億円(前年同期より56億63百万円の増益)となりました。

イオンディライト(株)の当第2四半期連結累計期間は全7事業で増収となり、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。アカウント営業の強化を通じた提供サービスの拡大や同一顧客における他拠点物件の受託等により顧客内シェアを拡大しました。加えて、省エネや防疫対策を含め、これまで蓄積してきた実績やノウハウを活かしたお客さま起点の提案活動を継続することで、新たに多種多様な施設でサービスの提供を開始しました。同時に、持続可能な事業モデル構築に向けて、複数の施設を効率的に管理する新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開や、デジタルデバイスを活用した定型業務の自動化等のDXを推進しました。

(株)イオンファンタジーは、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は国内678店舗、海外440店舗、合計1,118店舗となりました。国内事業では、戦略的小型店「TOYS SPOT PALO(カプセルトイ専門店)」と「PRIZE SPOT PALO(プライズ専門店)」の積極的な出店を続けるカプセルトイ部門とプライズ部門に加え、メダル部門も好調に推移しました。7月にはエンターテインメント型グランピング施設「ミュウの森」をオープンし、長年培ったファミリー向けイベントのノウハウを結集させたアクティビティが好評を得ています。海外においても、中国事業は当第2四半期連結累計期間の売上高対前年同期比が145.7%となり、マレーシア、フィリピンが牽引したアセアン事業は第2四半期連結累計期間としては売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

(株)キャンデュは、当社グループとの協業によるシナジーを最大限に発揮するため、「販路の拡大」「商品・ブランドの差別化」「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の向上をはかる取り組みを強化しています。販路の拡大では、当社グループを中心に出店を加速させた結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は1,260店舗となりました。商品・ブランドの差別化では、お客さまから支持される商品を追求し、生活防衛意識にフィットした100円商品と、付加価値を提供する他価格商品のMD(マーチャンダイジング)を構築し、環境に配慮した商品開発を進めています。また、企業価値の向上では、WAON導入による「イオン生活圏における“つながり”の創出」を進め、什器・備品等を当社グループと共同仕入れすることにより出店コストや設備管理コストを抑制し、IT・デジタル化による収益性向上をはかっています。

(株)コックスは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・D to C(Direct to Consumer)強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げています。当第2四半期連結累計期間においては、ikkaのアパレル・服飾雑貨とLBCの生活雑貨が融合したファミリー向けファッション・ライフスタイルセレクトショップ「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのブランドリニューアルを推進、雑誌タイアップ企画による正価販売の強化や再来店を促すクーポンの有効期限延長等の結果、既存店売上高の対前年同期比が106.4%へ伸長しました。ECでは、ikkaブランドのページを購入者属性に合わせて改修して売上の拡大に取り組み、他社ECサイトではチャネルごとに販促方針を見直し、利益の改善をはかりました。

#### 国際事業(連結対象期間は主として1月から6月)

国際事業は、営業収益2,547億29百万円(対前年同期比103.8%)、営業利益58億18百万円(前年同期より15億17百万円の減益)となりました。

アセアン諸国においては、ウクライナ・ロシア情勢による各種資源価格の高騰等国際情勢の影響で、マクロ経済環境は厳しい状況です。その中で、イオンマレーシア(AEON CO.(M) BHD.)では、ラマダン明けの祝祭に対応した集客施策に注力し、必需品を中心に価格訴求してお客さまの生活視点に合わせた対応を進めています。1月以降は改正雇用法に伴う人件費の増加が不可避であることを受けて、セルフチェックアウト端末の稼働率向上や売上上位店舗での追加設置等、デジタルを活用した生産性の向上に注力しています。ECでは、品揃えと指定時間内の配送率を常に改善し、ポストコロナの消費者行動に対応した結果、ネットスーパー「myAEON2go」の売上高は対前年同期比で約3割増加にて推移しています。イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)では、市場の不況により消費者が労働時間の短縮や雇用調整の影響を直接受けている中、上期の売上は増収を確保できました。食品やH&BCの生活必需品の好調は変わらず、下期は7月からの付加価値税率引き下げの景気浮揚策の効果が見込まれます。

中国においては、不動産不況や輸出入低調といった困難な環境にあるものの、ゼロコロナ政策の解除により客数が回復し、衣料品の売上が増加傾向にあるほか、イオン湖北(AEON (HUBEI) CO.,LTD.)は売上高、営業利益ともに好調を維持しています。ECでは、実店舗への人流の回復とコロナ規制下のまとめ買い需要の減退による一時的な市場縮小の中で、自社が運営する永旺APP(イオンアプリ)を強化しており、当年度は前年度と同水準の売上確保を目指します。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から4,143億3百万円増加し、12兆7,558億27百万円(前期末比103.4%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,721億47百万円、有価証券が1,212億80百万円、銀行業における貸出金が864億20百万円、営業貸付金が477億2百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から3,240億77百万円増加し、10兆6,953億67百万円(同103.1%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が1,089億43百万円、支払手形及び買掛金が593億78百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が564億41百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が262億83百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から902億26百万円増加し、2兆604億59百万円(同104.6%)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末から1,304億78百万円減少し、1兆839億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による結果、増加した資金は1,651億64百万円(前年同期比70.6%)となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ687億56百万円収入が減少した主な要因は、その他の資産・負債の増減額が341億83百万円増加することにより資金が増加した一方で、銀行業における預金の増減額が452億64百万円減少するとともに、銀行業における貸出金の増減額が425億44百万円増加したことにより資金が減少したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による結果、減少した資金は2,781億19百万円(前年同期比109.6%)となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ243億68百万円支出が増加した主な要因は、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が1,868億8百万円減少するとともに、固定資産の取得による支出が318億92百万円増加した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が1,856億39百万円減少したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による結果、減少した資金は264億15百万円となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ530億94百万円収入が減少した主な要因は、長期借入金の返済による支出が601億81百万円増加するとともに、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が548億6百万円減少し資金が減少した一方で、長期借入れによる収入が579億65百万円増加したこと等によるものです。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要



な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券 取引所プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第21回新株予約権（第17回株式報酬型ストックオプション）

2023年4月12日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2023年4月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役 13 グループ会社取締役等 19
新株予約権の数(個)	567
新株予約権の目的となる株式の種類、数(株)	普通株式 56,700 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2023年7月21日～2038年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,569 資本組入額 1,285 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等（当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する）の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権証券の発行時（2023年6月21日）における内容を記載しております。

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		871,924,572		220,007		316,894

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2023年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	117,196	13.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	37,899	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	33,292	3.88
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ヶ枝町21-6	21,947	2.56
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,811	2.54
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	18,133	2.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号)	12,233	1.43
イオン共栄会(野村證券口)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	12,109	1.41
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	12,075	1.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	10,061	1.17
計		296,761	34.62

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 株式会社みずほ銀行の持株数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式9,378千株(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」)を含めています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,847,700		
	(相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 855,221,700	8,552,217	
単元未満株式(注)2	普通株式 1,677,272		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,552,217	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式1,590,400株が含まれております。

2 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が以下のとおり含まれております。

イオン(株) 33株

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1丁目5番地1	14,847,700		14,847,700	1.70
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		15,025,600		15,025,600	1.72

(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式1,590,400株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,309,725	1,168,163
コールローン	10,373	1,653
受取手形及び売掛金	1,877,761	2,049,909
有価証券	1 508,223	1 629,503
棚卸資産	2 596,708	2 598,497
営業貸付金	502,737	550,440
銀行業における貸出金	2,462,327	2,548,747
その他	543,011	527,065
貸倒引当金	129,109	130,466
流動資産合計	7,681,759	7,943,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,630,449	1,655,083
工具、器具及び備品（純額）	212,266	227,051
土地	1,043,143	1,063,176
建設仮勘定	78,909	88,485
その他（純額）	336,676	367,654
有形固定資産合計	3,301,444	3,401,450
無形固定資産		
のれん	145,160	137,318
ソフトウェア	148,348	159,536
その他	62,518	63,582
無形固定資産合計	356,026	360,437
投資その他の資産		
投資有価証券	263,947	294,993
退職給付に係る資産	25,729	28,194
繰延税金資産	145,431	147,784
差入保証金	412,691	408,173
その他	161,318	177,928
貸倒引当金	6,825	6,649
投資その他の資産合計	1,002,292	1,050,424
固定資産合計	4,659,764	4,812,312
資産合計	12,341,523	12,755,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,947	1,099,326
銀行業における預金	4,392,204	4,501,148
短期借入金	453,904	464,086
1年内返済予定の長期借入金	346,338	261,735
1年内償還予定の社債	167,920	163,002
コマーシャル・ペーパー	75,000	77,494
未払法人税等	48,344	43,183
賞与引当金	38,260	37,073
店舗閉鎖損失引当金	2,706	4,508
ポイント引当金	6,529	6,819
その他の引当金	1,253	656
設備関係支払手形	57,453	53,535
その他	848,014	887,394
流動負債合計	7,477,878	7,599,965
固定負債		
社債	905,541	936,742
長期借入金	1,157,865	1,298,909
繰延税金負債	31,669	41,105
店舗閉鎖損失引当金	6,228	7,573
利息返還損失引当金	5,180	3,617
その他の引当金	399	355
退職給付に係る負債	18,653	17,021
資産除去債務	116,891	116,600
長期預り保証金	264,994	267,501
保険契約準備金	54,338	52,019
その他	331,649	353,954
固定負債合計	2,893,412	3,095,401
負債合計	10,371,290	10,695,367



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	299,667	296,003
利益剰余金	411,758	419,649
自己株式	22,936	21,661
株主資本合計	908,498	914,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,711	60,171
繰延ヘッジ損益	257	1,319
為替換算調整勘定	45,825	75,759
退職給付に係る調整累計額	3,716	3,435
その他の包括利益累計額合計	84,077	133,815
新株予約権	1,173	1,276
非支配株主持分	976,482	1,011,367
純資産合計	1,970,232	2,060,459
負債純資産合計	12,341,523	12,755,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
営業収益		
売上高	3,920,850	4,108,442
総合金融事業における営業収益	197,562	208,973
その他の営業収益	368,771	393,919
営業収益合計	4,487,184	4,711,335
営業原価		
売上原価	2,824,056	2,938,716
総合金融事業における営業原価	26,470	27,526
営業原価合計	2,850,527	2,966,242
売上総利益	1,096,793	1,169,725
営業総利益	1,636,656	1,745,092
販売費及び一般管理費	1 1,540,779	1 1,627,469
営業利益	95,877	117,623
営業外収益		
受取利息	2,046	2,634
受取配当金	1,820	2,262
持分法による投資利益	3,054	2,600
その他	14,061	10,501
営業外収益合計	20,983	17,998
営業外費用		
支払利息	17,713	19,077
その他	3,826	4,637
営業外費用合計	21,539	23,715
経常利益	95,321	111,906
特別利益		
関係会社株式売却益	2 23,617	
段階取得に係る差益	3,290	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	227	249
受取保険金	2,698	301
その他	4,119	787
特別利益合計	33,952	1,338
特別損失		
減損損失	5,715	5,192
固定資産除却損	1,475	1,336
投資有価証券評価損	4,191	3,977
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,014	4,840
その他	8,245	2,464
特別損失合計	22,642	17,812
税金等調整前四半期純利益	106,631	95,433
法人税、住民税及び事業税	38,749	40,815
法人税等調整額	10,088	47
法人税等合計	48,838	40,767
四半期純利益	57,793	54,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,754	31,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,038	23,318

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	57,793	54,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,060	19,272
繰延ヘッジ損益	4,039	1,791
為替換算調整勘定	85,812	55,883
退職給付に係る調整額	627	431
持分法適用会社に対する持分相当額	163	213
その他の包括利益合計	66,000	77,593
四半期包括利益	123,794	132,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,357	73,055
非支配株主に係る四半期包括利益	73,436	59,202

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	106,631	95,433
減価償却費	159,670	162,365
のれん償却額	7,920	8,214
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,078	3,348
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	1,612	1,563
賞与引当金の増減額( は減少)	5,145	1,708
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	689	8
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	3,283	3,089
受取利息及び受取配当金	3,867	4,897
支払利息	17,713	19,077
持分法による投資損益( は益)	3,054	2,600
減損損失	5,715	5,192
関係会社株式売却損益( は益)	23,617	
段階取得に係る差損益( は益)	3,290	
売上債権の増減額( は増加)	144,174	150,847
棚卸資産の増減額( は増加)	3,257	1,467
営業貸付金の増減額( は増加)	19,211	19,144
銀行業における貸出金の増減額( は増加)	43,876	86,420
仕入債務の増減額( は減少)	70,387	55,209
銀行業における預金の増減額( は減少)	154,208	108,943
その他の資産・負債の増減額	8,432	25,750
その他	33,797	16,541
小計	288,833	224,566
利息及び配当金の受取額	4,924	6,023
利息の支払額	17,883	18,951
法人税等の支払額	41,953	46,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,920	165,164

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	8,252	12,637
有価証券の売却及び償還による収入	20,816	12,678
銀行業における有価証券の取得による支出	443,001	257,362
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	351,524	164,715
固定資産の取得による支出	161,445	193,338
固定資産の売却による収入	11,859	3,156
投資有価証券の取得による支出	1,707	9,768
投資有価証券の売却による収入	276	834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,543	289
差入保証金の差入による支出	6,958	6,615
差入保証金の回収による収入	7,375	9,125
預り保証金の受入による収入	11,542	12,319
預り保証金の返還による支出	11,368	10,466
その他	12,868	9,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,751	278,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	60,437	5,631
長期借入れによる収入	176,127	234,093
長期借入金の返済による支出	146,311	206,493
社債の発行による収入	79,557	129,277
社債の償還による支出	90,800	105,775
非支配株主からの払込みによる収入	3,847	1,951
非支配株主への払戻による支出	127	13,809
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	934	
リース債務の返済による支出	31,715	38,136
配当金の支払額	15,302	15,427
非支配株主への配当金の支払額	13,440	14,635
その他	5,340	3,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,679	26,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,253	8,892
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,102	130,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,923	1,214,462
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 12,022	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,130,047	1 1,083,984

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲に重要な変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。 ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、4,936百万円、2,136,600株、当第2四半期連結会計期間末3,674百万円、1,590,400株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は、前連結会計年度末5,850百万円、当第2四半期連結会計期間末4,550百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
銀行業における有価証券	460,545 百万円	583,049 百万円
銀行業における買入金銭債権	22,534	20,158
保険業における有価証券	18,134	17,393
その他	7,008	8,901
計	508,223	629,503

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
商品	585,593 百万円	585,917 百万円
原材料及び貯蔵品	11,114	12,580
計	596,708	598,497

### 3 偶発債務

#### (1) 債務保証

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	41,451 百万円	37,611 百万円
その他	125	91
計	41,576	37,703

#### (2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

#### (四半期連結損益計算書関係)

##### 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
広告宣伝費	55,351 百万円	64,228 百万円
貸倒引当金繰入額	25,938	36,265
従業員給料及び賞与	528,276	550,859
賞与引当金繰入額	33,098	37,073
法定福利及び厚生費	94,363	98,816
水道光熱費	109,484	114,980
減価償却費	148,881	153,882
修繕維持費	93,228	100,070
地代家賃	212,430	216,731
のれん償却額	7,920	8,214

##### 2 関係会社株式売却益

主に連結子会社であったMINISTOP KOREA CO., LTD.の株式譲渡によるものであります。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	1,228,037 百万円	1,168,163 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	66,223	54,669
銀行業を営む連結子会社の 日本銀行預け金を除く預け金	29,703	26,086
負の現金同等物としての当座借越		834
別段預金他	2,063	2,589
現金及び現金同等物	1,130,047	1,083,984

2 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額

株式交換により、新たに連結した(株)フジ他14社の連結開始時の現金及び現金同等物残高であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月8日 取締役会	普通株式	15,302	18	2022年2月28日	2022年5月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2022年2月28日基準日: 3,313,300株)に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月5日 取締役会	普通株式	15,426	18	2022年8月31日	2022年10月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2022年8月31日基準日: 2,691,900株)に対する配当金が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	15,427	18	2023年2月28日	2023年5月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2023年2月28日基準日: 2,136,600株)に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月11日 取締役会	普通株式	15,427	18	2023年8月31日	2023年10月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2023年8月31日基準日: 1,590,400株)に対する配当金が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,549,417	1,301,939	191,022	565,060	197,562	174,941	282,305
セグメント間の内部営業収益又は振替高	49,432	7,253	365	367	25,885	41,420	94,864
計	1,598,850	1,309,193	191,388	565,427	223,448	216,362	377,169
セグメント利益又は損失( )	3,754	8,544	880	23,576	32,425	23,023	5,936

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	243,233	4,505,483	3,965	4,509,448	22,264	4,487,184
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,206	221,796	21,964	243,761	243,761	
計	245,439	4,727,280	25,930	4,753,210	266,026	4,487,184
セグメント利益又は損失( )	7,336	97,968	300	97,668	1,790	95,877

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額 22,264百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 50,078百万円

事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益27,731百万円

3 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,790百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,333百万円

事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の損失 2,173百万円  
セグメント間取引消去等 967百万円

4 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「SM」事業において(株)フジ、「ヘルス&ウエルネス」事業において(株)コクミン及び(株)フレンチを新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ13,575百万円、16,608百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,619,598	1,347,083	199,867	613,412	208,973	191,016	298,320
セグメント間の内部営業収益又は振替高	51,475	6,741	627	383	28,684	42,226	103,557
計	1,671,074	1,353,824	200,494	613,795	237,657	233,243	401,878
セグメント利益又は損失( )	3,615	16,484	4,249	24,260	21,622	25,087	11,600

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	252,685	4,730,958	4,341	4,735,300	23,964	4,711,335
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,044	235,740	23,595	259,335	259,335	
計	254,729	4,966,698	27,936	4,994,635	283,300	4,711,335
セグメント利益又は損失( )	5,818	112,739	3,861	108,877	8,745	117,623

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

- 外部顧客への営業収益の調整額 23,964百万円の内訳は、下記のとおりであります。  
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 54,070百万円  
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益29,949百万円
- セグメント利益又は損失( )の調整額8,745百万円の内訳は、下記のとおりであります。  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,957百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益6,892百万円  
セグメント間取引消去等 116百万円
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「総合金融」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
商品売上高	1,470,949	1,254,982	186,872	564,226		1	214,862
サービス収入等	18,463	27,587	3,706	278	2,665	57,474	66,563
顧客との契約から生じる収益	1,489,412	1,282,570	190,578	564,504	2,665	57,475	281,426
その他の収益 (注)3	60,004	19,369	443	555	194,897	117,465	878
外部顧客への営業収益	1,549,417	1,301,939	191,022	565,060	197,562	174,941	282,305

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	210,760	3,902,655	1,710	3,904,365	16,484	3,920,850
サービス収入等	17,227	193,967	2,255	196,222	38,897	157,324
顧客との契約から生じる収益	227,987	4,096,622	3,965	4,100,588	22,412	4,078,175
その他の収益 (注)3	15,245	408,860		408,860	148	409,009
外部顧客への営業収益	243,233	4,505,483	3,965	4,509,448	22,264	4,487,184

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
商品売上高	1,538,059	1,298,836	195,578	612,549		1	223,644
サービス収入等	19,964	27,062	3,852	247	269	67,238	73,810
顧客との契約から生じる収益	1,558,023	1,325,898	199,430	612,796	269	67,239	297,454
その他の収益 (注)3	61,575	21,184	436	615	208,704	123,776	866
外部顧客への営業収益	1,619,598	1,347,083	199,867	613,412	208,973	191,016	298,320

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	217,047	4,085,716	4,351	4,090,067	18,374	4,108,442
サービス収入等	18,198	210,642	10	210,632	42,486	168,145
顧客との契約から生じる収益	235,245	4,296,358	4,341	4,300,700	24,112	4,276,587
その他の収益 (注)3	17,439	434,600	0	434,600	147	434,748
外部顧客への営業収益	252,685	4,730,958	4,341	4,735,300	23,964	4,711,335

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「総合金融」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円25銭	27円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,038	23,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,038	23,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	848,774	855,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円23銭	27円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	13	14
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(百万円))	( 13)	( 14)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	163 (163)	175 (175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前第2四半期連結会計期間末2,691千株、当第2四半期連結会計期間末1,590千株)を含めておりません。  
なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間3,037千株、当第2四半期連結累計期間1,890千株であります。

(重要な後発事象)

㈱いなげや株式の公開買付け

当社は、当社の持分法適用関連会社である㈱いなげや（以下、「いなげや」という。）の連結子会社化を目的として、いなげやの普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）により取得することを2023年10月6日に決定いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 本公開買付けの目的

当社、いなげや及び当社の連結子会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱（以下、「U.S.M.H」という。）は、今後更なる競争激化が見込まれる首都圏において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け、地域社会と共生し、ともに成長、地域の持続可能な未来を築いていくためには、資本関係の強化と経営統合を通じて各社の関係をより一層深化させ、デジタル、商品、人財、決済インフラ等、当社グループの様々なアセットを最大限に活用するとともに、1兆円のSMグループとしてスケールメリットを活かした新たなビジネスモデルへの進化を進めることが最適であるとの考えに3社で至ったため、いなげやが当社の連結子会社として当社グループに参画するとともに、U.S.M.Hといなげやの経営統合（いなげやをU.S.M.Hの完全子会社とすることを意味するものとします。以下、「本経営統合」という。）を実現するための基本合意書（以下、「本合意書」という。）を2023年4月25日に締結いたしました。

今般、本経営統合の実現に向けた最初の段階として、すでに提携関係にある当社といなげやの資本業務関係を更に強化し、当社グループのデジタル、商品、人財、決済インフラ等のアセットをいなげやが活用する事で速やかにシナジーを発揮できると判断し、当社は、2023年11月を目途に、いなげやの議決権の51%に相当する数の株式を取得の上限としていなげや株式を取得し、いなげやを当社の連結子会社とするための手続を実施することといたしました。

なお、本公開買付けはいなげや株式の上場廃止を企図するものではなく、当社及びいなげやは、本公開買付け成立後もいなげや株式の上場を維持する方針ですが、当社、いなげや及びU.S.M.Hは、本合意書においていなげやを当社の連結子会社とした上で、本経営統合を2024年11月を目途として実現するべく協議を行うことを合意しており、本経営統合が成立した場合、いなげや株式は東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる見込みです。本経営統合を実行するか否か、本経営統合を実行する場合における本経営統合の具体的な手法及び条件等については、いずれも、今後、当社、いなげや及びU.S.M.Hとの間で協議の上で決定する予定であり、本報告書提出日現在において未定です。

(2) いなげやの概要

(2023年3月31日現在)

名称	株式会社いなげや
事業内容	スーパーマーケット並びにドラッグストアによる小売事業、食品卸し、施設管理、店舗支援業務、農業経営等の小売支援事業
資本金	8,981百万円
総資産（連結）	98,400百万円
営業収益（連結）	248,546百万円

(3) 本公開買付けの概要

買付け等を行う株券等の種類	普通株式
届出当初の買付け等の期間	2023年10月10日（火曜日）から2023年11月21日（火曜日）まで（30営業日）
買付け等の価格	普通株式1株につき、金1,610円
買付予定の株券等の数	買付予定数 15,687,400株 買付予定数の下限 株 買付予定数の上限 15,687,400株
買付け等前における株券等所有割合	17.22% (うち間接所有 0.21%) (注)
買付け等後における株券等所有割合	上限 51.00% (うち間接所有 0.21%) (注)

買付代金	25,256百万円 (本公開買付けにおける買付予定数(15,687,400株)に、本公開買付価格(1,610円)を乗じた金額)
資金調達の方法	自己資金を充当

(注) 当社の連結子会社である㈱カスミ(以下、「カスミ」という。)が所有する間接所有分(所有株式数:96,000株)であり、カスミより、当該株式の全てについて本公開買付に応募しない意向であることを確認しております。

## 2 【その他】

### (剰余金の配当)

第99期(2023年3月1日から2024年2月29日まで)中間配当については、2023年10月11日に、2023年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを取締役会決議しました。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額             | 15,427百万円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 18円00銭      |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年10月30日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

イオン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	山	友	康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻		伸	介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。